

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月29日 東

上場会社名 株式会社エスクリ 上場取引所 東  
 コード番号 2196 URL http://www.escrip.jp/  
 代表者 (役職) 代表取締役社長兼最高執行責任者 (氏名) 渋谷 守浩  
 問合せ先責任者 (役職) 執行役員管理本部長 (氏名) 吉瀬 格 (TEL) 03-3539-7654  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 2020年6月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,430	△5.6	1,546	△29.4	1,499	△29.4	455	△57.7
2019年3月期	33,302	5.1	2,191	12.4	2,123	16.0	1,078	61.9

(注) 包括利益 2020年3月期 455百万円(△57.5%) 2019年3月期 1,072百万円(61.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2020年3月期	円 銭 38.79	円 銭 38.78	% 6.2	% 6.2	% 4.9
2019年3月期	90.01	89.97	15.6	8.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年3月期	百万円 23,228	百万円 7,478	% 32.2	円 銭 638.52
2019年3月期	25,114	7,316	29.1	615.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,476百万円 2019年3月期 7,312百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年3月期	百万円 2,918	百万円 △1,203	百万円 △2,347	百万円 3,934
2019年3月期	3,164	△831	△2,341	4,568

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 12.00	百万円 143	% 13.3	% 2.1
2020年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	187	41.2	2.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	11,986,500株	2019年3月期	11,982,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	277,932株	2019年3月期	101,945株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	11,752,042株	2019年3月期	11,977,331株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,338	△2.3	1,420	△24.3	1,376	△24.2	154	△82.4
2019年3月期	25,936	5.7	1,875	5.2	1,816	8.2	881	6.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	13.18		13.17					
2019年3月期	73.58		73.55					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	19,541	6,854	35.1	585.16
2019年3月期	21,384	6,991	32.7	588.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,851百万円 2019年3月期 6,988百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付P.3「1.経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2020年5月29日に当社ウェブサイトに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報 .....	3
(5) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半については雇用環境の改善を背景として概ね緩やかな回復基調で推移しました。個人消費についても緩やかな持ち直しが続いていたものの、消費税率引き上げ後に駆け込み需要の反動による落ち込みがみられたことに加え、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響などにより、先行きは非常に不透明な状況といえます。

当社グループは、施設のスタイルにこだわらず、東京23区および政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴施設を運営する当社の他、地方などの新たな地域でブライダル事業を運営する株式会社エスクリマネジメントパートナーズ、並びにグループ内における挙式・披露宴施設等の内装工事を請け負う株式会社渋谷を主軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループは、主たる事業であるブライダル関連事業において、新規開業した施設が業績に貢献いたしました。その一方で、新型コロナウイルスの感染リスク拡大により、多数の挙式披露宴が翌年度以降に延期となりました。また、事業規模から挙式披露宴に比べて影響は少ないものの、一般宴会、レストラン、ホテルにつきましても、例年に比べて稼働が著しく低下しました。

この結果、当社グループの主力事業であるブライダル関連事業の売上高が大幅に減少し、当連結会計年度の業績は、売上高31,430百万円(前期比5.6%減)、営業利益1,546百万円(同29.4%減)、経常利益1,499百万円(同29.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益455百万円(同57.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (ブライダル関連事業)

前連結会計年度に開業した広島市および渋谷区の2施設が通期稼働し、業績に貢献いたしました。一方で、新型コロナウイルスの感染リスク拡大により2月下旬から3月中に予定されていた挙式披露宴約1,000件のうち、400件余りが翌年度以降に延期となりました。

その結果、ブライダル関連事業の売上高は28,115百万円(前期比1.9%減)、セグメント利益は2,480百万円(同17.8%減)となりました。

#### (建築不動産関連事業)

前連結会計年度には大型の不動産リノベーション物件の販売があったため、減収となりました。

その結果、建築不動産関連事業の売上高は3,314百万円(前期比28.4%減)、セグメント利益は135百万円(同52.1%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は23,228百万円となり、前連結会計年度より1,885百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が683百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が34百万円減少したこと、完成工事未収入金が172百万円減少したこと、未成工事支出金が93百万円減少したこと等によるものであります。負債総額は15,749百万円となり、前連結会計年度より2,048百万円減少しております。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金が2,194百万円減少したこと等によるものであります。純資産は7,478百万円となり、前連結会計年度より162百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益455百万円を計上したこと、配当を165百万円実施したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は3,934百万円となり、前連結会計年度より634百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,918百万円(前連結会計年度は3,164百万円の収入)となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益749百万円、減価償却費1,572百万円、売上債権の減少額207百万円、仕入債務の減少額

430百万円、前受金の増加額681百万円、法人税等の支払額725百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,203百万円(前連結会計年度は831百万円の支出)となりました。その主な内訳は有形固定資産の取得による支出1,021百万円、事業譲受による支出100百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,347百万円(前連結会計年度は2,341百万円の支出)となりました。その主な内訳は短期借入金の純増額300百万円、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出2,594百万円、配当金の支払による支出165百万円があったこと等によるものであります。

#### (4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染拡大の状況および、政府より発令された緊急事態宣言による外出自粛要請等を受け、対象エリアの直営施設を臨時休業いたしました。その後、緊急事態宣言が全国へ拡大されたことに対応し、当社グループが運営する全施設を当面の間、臨時休業することにいたしました。

新型コロナウイルス感染拡大により、当社グループにおいて重要と考えるリスクおよび対応については以下の通りです。ただし、全てのリスクを網羅したのではなく、記載した事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

(経営成績及び財政状態の悪化リスクについて)

当社グループの主たる事業であるブライダル関連事業におきましては、緊急事態宣言発令期間中、臨時休業により売上高が著しく減少する一方で、人件費、家賃などの固定費は発生しております。営業再開後も一定期間は、受注の減少、挙式披露宴の日程変更およびキャンセルの発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、必要な運転資金枠の確保は、経営の安定化を図るための最重要課題であり、既に当面の必要資金は調達しておりますが、今後の様々な状況も想定し、新規の資金調達枠についても検討を進めております。

(従業員の感染リスクに対する取り組みについて)

新型コロナウイルス感染拡大防止及び従業員の安全を考慮し、始業前及び実務開始前の検温、出退勤時のマスク着用、手洗い等を義務づけております。また、各婚礼施設においては、各所への消毒用アルコールの準備、定期的な設備の除菌と清掃等、衛生管理の徹底に努めながら運営してまいります。

#### (5) 今後の見通し

当社グループの事業を取り巻く環境は不透明な状況が続くと予想されますが、グループとしての力を一層発揮するための体制、仕組み作りをすすめてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、臨時休業による受注の減少、2022年3月期への日程変更等の影響により、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益のいずれも赤字となる見込みであります。尚、次期の業績に与える影響額につきましては、緊急事態宣言が解除されたものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないなか合理的に算定することは困難であると判断し、現段階では未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況の他、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討をすすめてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,814,210	4,130,218
受取手形及び売掛金	298,130	263,475
完成工事未収入金	356,974	184,383
販売用不動産	810,393	816,508
商品及び製品	214,021	272,243
原材料及び貯蔵品	107,062	71,839
未成工事支出金	119,035	25,070
その他	966,447	759,337
貸倒引当金	△25,119	△23,785
流動資産合計	7,661,156	6,499,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,783,411	8,778,317
工具、器具及び備品(純額)	743,904	774,130
土地	940,926	940,926
リース資産(純額)	653,719	561,485
建設仮勘定	16,470	31,596
その他	43,740	31,988
有形固定資産合計	12,182,172	11,118,444
無形固定資産		
のれん	1,155	231
その他	86,754	46,447
無形固定資産合計	87,910	46,678
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,624,885	3,679,405
繰延税金資産	1,289,266	1,569,273
その他	296,801	343,216
貸倒引当金	△28,084	△27,532
投資その他の資産合計	5,182,869	5,564,362
固定資産合計	17,452,952	16,729,486
資産合計	25,114,109	23,228,775

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,464,035	1,072,953
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,520,175	1,874,221
未払金	986,082	1,004,761
前受金	1,601,258	2,356,589
未払法人税等	449,053	283,740
その他	1,831,531	1,572,651
流動負債合計	8,852,137	8,464,918
固定負債		
社債	390,000	330,000
長期借入金	5,330,250	3,781,772
リース債務	638,171	548,464
資産除去債務	2,516,468	2,544,095
その他	71,080	80,554
固定負債合計	8,945,969	7,284,886
負債合計	17,798,107	15,749,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	606,988	607,879
資本剰余金	564,988	565,879
利益剰余金	6,208,963	6,499,745
自己株式	△64,041	△192,485
株主資本合計	7,316,899	7,481,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	△127
為替換算調整勘定	△4,666	△4,681
その他の包括利益累計額合計	△4,418	△4,809
新株予約権	3,521	2,763
純資産合計	7,316,002	7,478,971
負債純資産合計	25,114,109	23,228,775

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	33,302,830	31,430,384
売上原価	14,607,123	13,485,943
売上総利益	18,695,706	17,944,440
販売費及び一般管理費	16,504,225	16,397,662
営業利益	2,191,481	1,546,777
営業外収益		
受取保険金	8,914	15,705
助成金収入	5,744	20,416
損害賠償収入	—	26,896
その他	24,289	11,421
営業外収益合計	38,948	74,440
営業外費用		
支払利息	82,001	64,763
支払手数料	518	987
金融手数料	4,701	2,536
災害による損失	—	26,808
その他	20,166	26,808
営業外費用合計	107,388	121,904
経常利益	2,123,041	1,499,314
特別利益		
新株予約権戻入益	551	53
特別利益合計	551	53
特別損失		
減損損失	554,442	750,198
特別損失合計	554,442	750,198
税金等調整前当期純利益	1,569,150	749,168
法人税、住民税及び事業税	725,891	573,332
法人税等調整額	△234,769	△280,030
法人税等合計	491,121	293,301
当期純利益	1,078,028	455,866
親会社株主に帰属する当期純利益	1,078,028	455,866

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,078,028	455,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,830	△375
為替換算調整勘定	△2,969	△14
その他の包括利益合計	△5,799	△390
包括利益	1,072,229	455,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,072,229	455,476

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	606,132	564,132	5,304,131	△187	6,474,210
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	856	856			1,712
連結範囲の変動			△29,439		△29,439
剰余金の配当			△143,757		△143,757
親会社株主に帰属する当期純利益			1,078,028		1,078,028
自己株式の取得				△63,854	△63,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	856	856	904,831	△63,854	842,688
当期末残高	606,988	564,988	6,208,963	△64,041	7,316,899

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,078	△1,697	1,380	3,927	6,479,517
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,712
連結範囲の変動					△29,439
剰余金の配当					△143,757
親会社株主に帰属する当期純利益					1,078,028
自己株式の取得					△63,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,830	△2,969	△5,799	△405	△6,204
当期変動額合計	△2,830	△2,969	△5,799	△405	836,484
当期末残高	247	△4,666	△4,418	3,521	7,316,002

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	606,988	564,988	6,208,963	△64,041	7,316,899
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	890	890			1,780
連結範囲の変動					
剰余金の配当			△165,084		△165,084
親会社株主に帰属する当期純利益			455,866		455,866
自己株式の取得				△128,443	△128,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	890	890	290,781	△128,443	164,118
当期末残高	607,879	565,879	6,499,745	△192,485	7,481,017

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	247	△4,666	△4,418	3,521	7,316,002
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,780
連結範囲の変動					
剰余金の配当					△165,084
親会社株主に帰属する当期純利益					455,866
自己株式の取得					△128,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△375	△14	△390	△758	△1,149
当期変動額合計	△375	△14	△390	△758	162,969
当期末残高	△127	△4,681	△4,809	2,763	7,478,971

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,569,150	749,168
減価償却費	1,579,002	1,572,170
減損損失	554,442	750,198
のれん償却額	16,326	924
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,039	△1,885
受取利息及び受取配当金	△8,053	△1,387
助成金収入	△5,744	△20,416
受取保険金	△8,914	△15,705
受取損害賠償金	—	△26,896
支払利息	82,001	64,763
災害損失	—	26,808
金融手数料	4,701	2,536
支払手数料	518	—
売上債権の増減額(△は増加)	551,626	207,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	486,927	△26,682
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	34,948	93,964
仕入債務の増減額(△は減少)	△709,699	△430,104
前受金の増減額(△は減少)	82,387	681,196
未払金の増減額(△は減少)	△265,969	△3,157
その他	82,201	48,860
小計	4,035,813	3,671,760
利息及び配当金の受取額	1,177	1,323
利息の支払額	△82,217	△65,499
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△804,667	△725,351
助成金の受取額	5,744	20,416
保険金の受取額	8,914	15,705
損害賠償金の受取額	—	26,896
災害損失の支払額	—	△26,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,164,764	2,918,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22,800	—
定期預金の払戻による収入	13,200	—
有形固定資産の取得による支出	△821,054	△1,021,636
資産除去債務の履行による支出	△16,126	△18,100
無形固定資産の取得による支出	△21,050	△5,887
事業譲受による支出	—	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△45,386	△54,621
敷金及び保証金の回収による収入	54,269	16
その他	27,630	△3,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831,317	△1,203,478

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	300,000
長期借入れによる収入	1,200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△2,766,225	△2,594,432
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,425	1,507
リース債務の返済による支出	△105,488	△93,786
配当金の支払額	△143,661	△165,263
その他	△67,607	△135,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,341,557	△2,347,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△1,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,265	△634,086
現金及び現金同等物の期首残高	4,568,019	4,568,351
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,596	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,568,351	3,934,264

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積もり)

新型コロナウイルス感染拡大の状況および、政府より発令された緊急事態宣言による外出自粛要請等を受け、当社は対象エリアの直営施設を臨時休業しておりました。

その後、緊急事態宣言が全国へ拡大されたことに対応し、当社グループが運営する全施設を当面の間、臨時休業することにいたしました。

当該状況は、収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えております。当連結会計年度末における当社グループの翌期以降の業績に与える新型コロナウイルス感染拡大の影響については、2020年6月頃まで継続し、2020年7月以降は緩やかに回復し、2020年秋頃には収束に向かうと想定しております。また、新型コロナウイルスの感染リスクの拡大により2020年2月下旬以降に予定されていた挙式披露宴のうち、一定数が延期していることにより、例年と比較して受注残高が積み上がっております。

当社は、当連結会計年度末においては上記の仮定条件に基づいて固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。この結果、240,387千円の減損損失を計上したことに伴い、累計で750,198千円を計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており「ブライダル関連事業」及び「建築不動産関連事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ブライダル関連事業」は、直営施設及び提携施設を通じた挙式・披露宴の企画・運営等のブライダルサービス、ホテルスタイルの施設を通じた宿泊サービス、レストランスタイルの施設を通じたレストランサービス、各種パーティーの企画・運営の宴会サービスの提供等を行っております。

「建築不動産関連事業」は、飲食店や小売店を中心とした施設の内外装工事の請負及び設計監理業務、戸建住宅やマンションの建築、コンテナ事業、コンサルティングサービス等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	ブライダル 関連	建築不動産 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	28,671,712	4,631,118	33,302,830	33,302,830	—	33,302,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,082,148	1,082,148	1,082,148	△1,082,148	—
計	28,671,712	5,713,266	34,384,979	34,384,979	△1,082,148	33,302,830
セグメント利益	3,016,855	282,276	3,299,132	3,299,132	△1,107,650	2,191,481
セグメント資産	17,874,225	4,430,429	22,304,655	22,304,655	2,809,453	25,114,109
その他の項目						
減価償却費	1,491,044	43,960	1,535,005	1,535,005	43,997	1,579,002
減損損失	574,099	—	574,099	574,099	△19,657	554,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,054,879	88,484	1,143,363	1,143,363	△26,600	1,116,763

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,107,650千円は、未実現利益の調整額20,820千円、のれん償却額△14,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,113,815千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,809,453千円は、未実現利益の調整額27,275千円、各セグメントに配分していない全社資産2,782,178千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
  - (3) その他の項目の調整額のうち減価償却費の調整額43,997千円は未実現利益の調整額△28,858千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費72,855千円であり、減損損失の調整額△19,657千円は、未実現利益の調整額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△26,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	ブライダル 関連	建築不動産 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	28,115,509	3,314,874	31,430,384	31,430,384	—	31,430,384
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,139,500	1,139,500	1,139,500	△1,139,500	—
計	28,115,509	4,454,375	32,569,884	32,569,884	△1,139,500	31,430,384
セグメント利益	2,480,866	135,126	2,615,992	2,615,992	△1,069,214	1,546,777
セグメント資産	16,733,301	4,331,522	21,064,824	21,064,824	2,163,951	23,228,775
その他の項目						
減価償却費	1,511,475	31,332	1,542,807	1,542,807	29,363	1,572,170
減損損失	757,061	—	757,061	757,061	△6,862	750,198
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,205,682	26,870	1,232,552	1,232,552	△5,172	1,227,380

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,069,214千円は、未実現利益の調整額21,543千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,090,758千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,163,951千円は、未実現利益の調整額13,817千円、各セグメントに配分していない全社資産2,150,133千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) その他の項目の調整額のうち減価償却費の調整額29,363千円は未実現利益の調整額△21,543千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費50,906千円であり、減損損失の調整額△6,862千円は、未実現利益の調整額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	615.53円	638.52円
1株当たり当期純利益金額	90.01円	38.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	89.97円	38.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,078,028	455,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,078,028	455,866
普通株式の期中平均株式数(株)	11,977,331	11,752,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,653	3,332
(うち新株予約権)(株)	(4,653)	(3,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	第12回新株予約権 153個	第12回新株予約権 148個

## (重要な後発事象)

## (資金の借入)

当社は、2020年4月21日および2020年5月26日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、資金の借入を実行しました。当該借入の内容は次のとおりであります。

## 1. 資金の借入の理由

今般の新型コロナウイルスの感染拡大による影響を鑑み、手元資金を厚くしておくことで経営の安定性を高めることを目的としております。

## 2. 資金の借入の概要

- (1) 借入先 : 株式会社三井住友銀行 他
- (2) 借入総額 : 3,250百万円
- (3) 借入金利 : 基準金利+スプレッド
- (4) 借入時期 : 2020年4月、2020年5月
- (5) 借入期間 : 1~10年
- (6) 担保等の有無 : 無担保・無保証